

平成31年2月定例会一般質問発言通告表

発言 順序	5	議席 番号	6	氏名	中 村 憲 一 議員	1 / 2
発 言 項 目		要 旨				答 弁 者
1	人口減少時代における上下水道経営のあり方と下水道イノベーションに基づいたエネルギー拠点としての資産活用について	<p>上下水道事業は、市民生活に必要なライフラインであるとともに、大規模な事業用資産を保有していることから、計画的かつ合理的な事業経営に基づく持続可能な上下水道の維持が求められる。</p> <p>これまでの上下水道事業の経営において想定していなかった急速な人口減少と、節水意識の浸透や節水型機器の普及、高度経済成長期以降に整備された事業用資産が老朽化し大量更新期を迎えている中で、将来にわたり持続的な経営を確保するためには、中長期の経営見通しに基づく経営基盤の強化を進める必要がある。</p> <p>加えて、下水道イノベーションに基づき、下水道が有している資産をエネルギー拠点として有効活用することにより、主事業以外に収益性のある施設にして、将来的な財政負担の軽減に寄与する可能性を模索しなくてはならない。</p> <p>以上、人口減少に伴い、上水道の有収水量が減少し、下水道の有収水量も同様の減少傾向になると予想され、使用料収入の減少が見込まれると同時に、経年劣化による更新、大規模災害に備えた施設の耐震化、強靱化が求められている中、事業用資産の有効活用の有力な選択肢として考えられる下水道における資源・エネルギー利用の可能性について検討し、持続可能な投資、財政計画を制定し、経営方針を明確にする必要があるという観点から、以下質問する。</p> <p>(1) 上水道事業について。</p> <p>① 現在の事業用資産の規模をそのまま維持すると、水需要に対して過剰な資産規模となり、経営にとって大きな負担となることが懸念される。アセットマネジメントの結果、ダウンサイジングや長寿命化等はどのような検討がなされたのか。</p> <p>② 人口減少に伴う有収水量の減少、使用料収入の減少が見込まれ、更新需要の増大により、更新投資の財源の確保が必要となることから、中長期の視点に立った収支計画を勘案すると、使用料の適切な水準はどのようなになるか。</p> <p>③ 構造的な経営改善の観点から、広域化、ICTの活用、官民連携、特にコンセッション方式をどのように考えるか。</p> <p>(2) 下水道事業について。</p> <p>① 下水道事業は、2020年4月1日に地方公営企業法による企業会計に移行することが予定されているが、予算規模、収支の見込みはどのようなになるか。また、汚泥処分委託料、電力購入費はいかがか。</p> <p>② 地方公営企業の経営に要する経費は、使用料をもって充てる独立採算制が原則とされているが、中長期の視点に立った収支計画を勘案すると、使用料の適切な水準はどのようなになるか。</p> <p>③ 水洗化率（接続率）が類似団体平均値に比して低迷しているが、改善策はいかがか。</p> <p>④ 人口減少に伴い下水道事業の経営環境がますます悪化する中、これを解決する抜本的手段として示されている広域化・共同化、また官民連携特にコンセッション方式をどのように考えるか。</p>				市長 関係部長

発言 順序	5	議席 番号	6	氏名	中 村 憲 一 議員	2 / 2
発 言 項 目		要 旨			答 弁 者	
		(3) 上下水道事業の組織統合について。 ① 下水道事業に地方公営企業法を全部適用することが予定されており、将来的な上下水道事業の組織統合が想定されていると推察するがいかがか。 ② 上下水道事業の経営環境が厳しさを増すことが予想される中、早急に組織統合を行い、その効果を楽しむべきと考えるがいかがか。				
		(4) 下水道イノベーションに基づいたエネルギー拠点としての資産活用について。 ① 資産活用の観点から、星山浄化センター内の増設用に確保されている土地をどのように考えているのか。 ② 技術の進歩により、バイオガス、汚泥燃料、肥料等に活用できる「日本産」資源として下水汚泥が注目されているが、現在の活用状況はいかがか。 ③ 資産の有効活用として、発生量が安定している下水汚泥、再生可能エネルギーの固定価格買取制度、星山浄化センター内の未利用地を活用して、官民連携で消化ガス発電に取り組むべきと考えるがいかがか。				